

農政の動き 2016年9月16日～9月21日

◇経団連 農業の国際競争力強化で提言◇

経団連は、農業の国際競争力強化に関する提言を発表した。「輸出・海外展開の加速化」を掲げ、農業への企業参入の促進や農地中間管理機構を活用した規模拡大などによる生産基盤の強化を提起。農産物の輸出拡大に向け、手続きの簡素化や物流拠点の整備などを求めた。今後、政府や関係団体への働きかけを強めるとみられる。提言は、グローバル企業の技術・ノウハウの活用や集中的支援による成功モデルの積み上げなどの必要性も強調した。(2016年9月16日)

◇小豆の作付面積22%減 台風で減収の懸念も◇

農林水産省は、2016年産小豆の作付面積は前年産比22%減の2万1200㍓となったと発表した。うち主産地・北海道は大豆などへの転換が進み、26%減の1万6200㍓だった。なお、8月中旬以降の相次ぐ台風で北海道を中心に農業災害が発生、収穫量の落ち込みが心配される。インゲンの作付面積は、全国で17%減の8480㍓となり、主産地・北海道は18%減の7860㍓だった。(20日)

◇日欧EPA 年内妥結の方針を再確認◇

世耕弘成経済産業相は、欧州連合(EU)欧州委員会のカタイネン副委員長と東京都内で会談し、日本とEUの経済連携協定(EPA)交渉を年内に妥結させる方針を改めて確認した。世耕氏は会談で「日本は強い意志を持って、今年中に交渉を終える覚悟だ」と指摘した。カタイネン氏は「同じ考えを持つ国と地域が包括的な基準をつくることは、政治的なインパクトがある」と意義を強調した。交渉で日本側は自動車の関税撤廃を要求している一方で、EU側からは乳製品や小麦製品といった農産品の市場開放を求められている。(20日)

◇クミアイ化学とイハラケミカルが経営統合へ◇

農薬大手のクミアイ化学工業とイハラケミカル化学工業は、経営統合で基本合意したと発表した。国内外における農薬事業の競争力強化がねらい。12月中旬をめどに最終契約を締結し、来年5月1日の本統合を目指す。なお、JA全農はクミアイ化学工業の株式の約3割を保有する筆頭株主。(20日)

◇原発事故の一律賠償は18年まで 東電が方針◇

東京電力福島第1原発事故による避難指示区域内の農林業の営業損害賠償を巡り、東電は、一律での賠償は2018年分で打ち切る方針を明らかにした。来年1月以降の分として、損害の2年相当分を一括で支払い、その後は事故と「相当の因果関係」のある場合に個別に対応する。東電福島本社の石崎芳行代表らが福島県庁を訪れ、県や農林団体などをつくる県原子力損害対策協議会(会長・内堀雅雄知事)の会合で示した。東電の方針では、避難指示区域外の農林業の賠償については、事故前と16年の利益の差額の2年分を一括して支払い、その後は個別での対応に移行する。(21日)